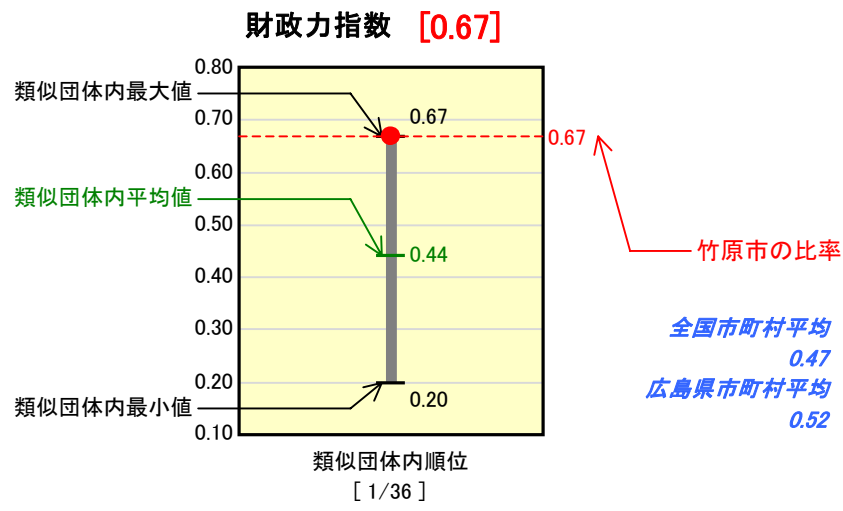


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

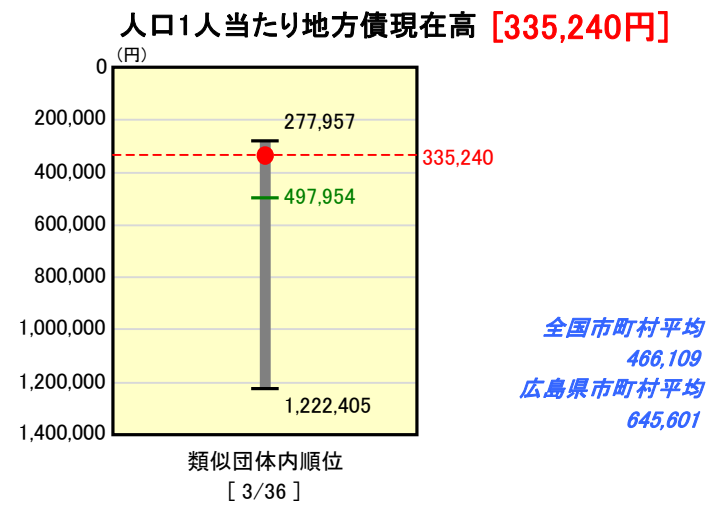
広島県 竹原市

人口	31,494人(H17.3.31現在)
面積	118.30 km ²
歳入総額	11,591,335千円
歳出総額	11,373,509千円
実質収支	216,864千円

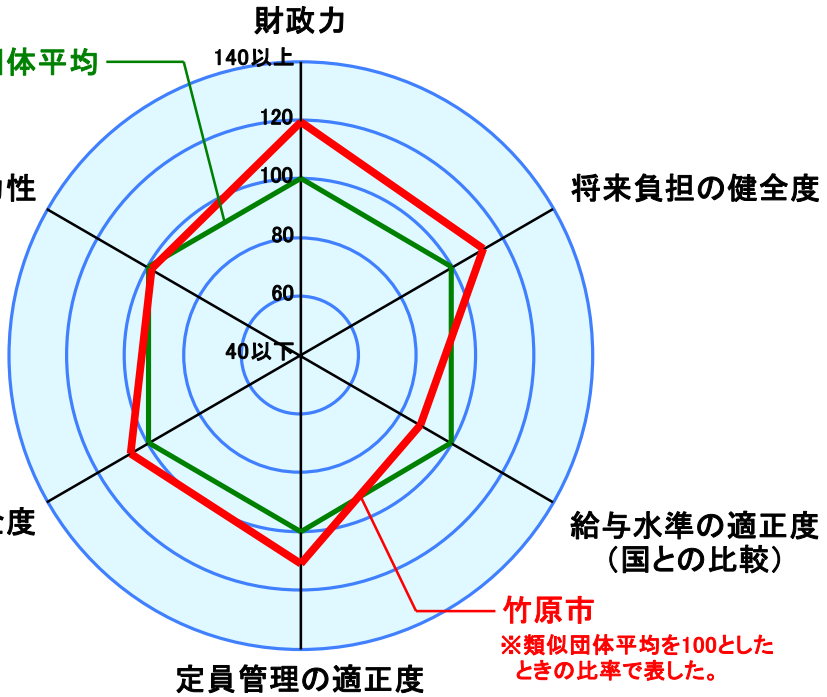
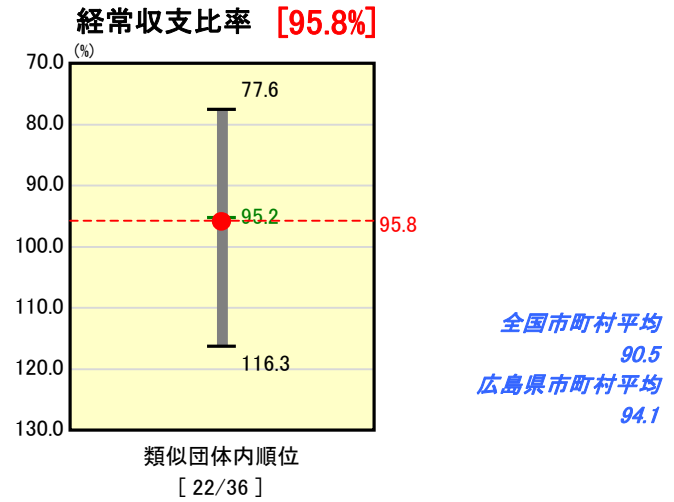
財政力



将来負担の健全度

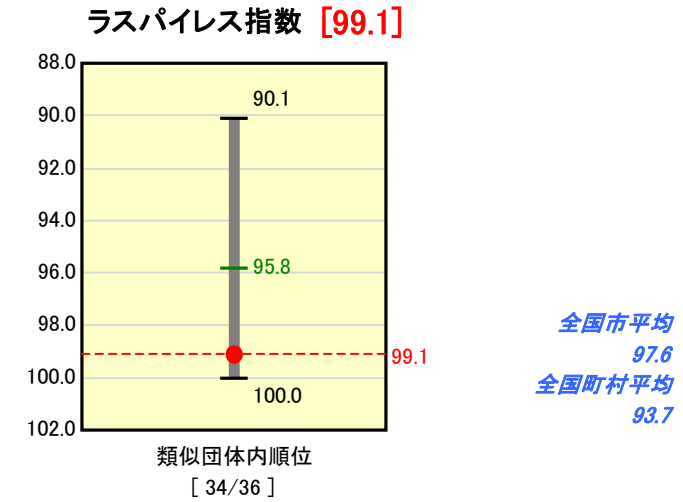


財政構造の弾力性

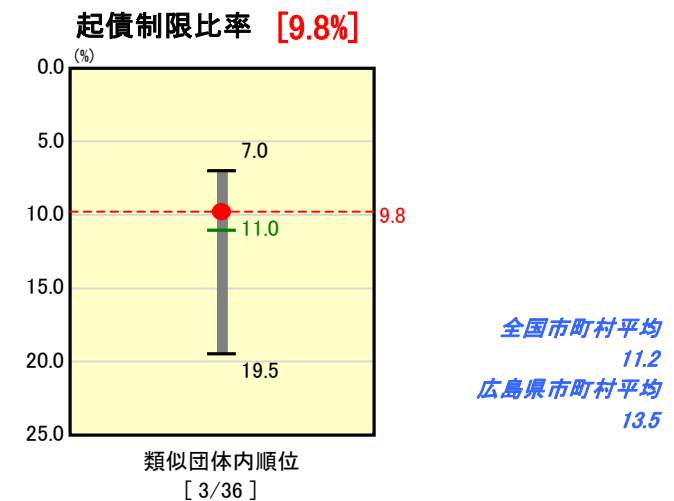


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



分析欄

【財政力指数】
 ・財政力指数はここ3年増加の傾向にあり、また類似団体平均を上回っている。しかしながら、本市の人口は昭和55年をピークに減少し、少子高齢化の傾向が顕著化しており、また、依然として低迷する経済情勢を反映して市税は減少の傾向(平成13年度に比較し11.3%の減)にあるなど本市の財政状況は厳しい状況にある。こうした中、平成16年10月に「竹原市緊急行財政対策プログラム」を策定し、本プログラムに沿った着実な改革の推進に努めている。

【経常収支比率】
 ・退職者不補充等により職員数の削減を行うことによる人件費の削減(平成13年度に比較し職員給14.7%の減)、事業の緊急性、必要性を精査し市債の発行額を抑制することによる公債費の縮減(平成13年度に比較し26.8%の減)など義務的経費の削減を図る一方で、市税の減少(平成13年度に比較し11.3%の減)や扶助費の増(平成13年度に比較し28.7%の増)により、経常収支比率はここ3年90%を超え、増加の傾向にある。本市においては、限られた自主財源を確保する観点から、滞納発生の防止に努めるなど収納率確保を重点に滞納整理を行っている。また、更なる収納率確保、納付促進に向け、徴収強化月間を設けるなど、自主財源確保の取組みを行っている。

【起債制限比率】
 ・本市においては、事業計画の整理、縮小を図るなど市債発行額を抑制することにより、公債費は減少の傾向(平成13年度に比較し26.8%の減)にあり、起債制限比率はここ7年連続して減少している。また、類似団体の平均値と比較しても低い数値となっており、今後とも節度ある市債の発行に努めていく。

【人口1人当たり地方債現在高】
 ・本市の地方債現在高は減少の傾向にあり、平成16年度末現在10,558百万円であり、最大時(平成9年度末)に比較し1,843百万円(14.9%)の減としている。人口1人当たり地方債現在高については、類似団体と比較して低い数値となっており、引き続き施策の選択と財源の計画的、重点的配分を行うことにより、財政の健全化に努めていく。

【ラスパイレス指数】
 ・平成15年度より減少の傾向にあり、年功的な給与上昇の抑制、職務・職責に応じた俸給構造への転換及び勤務実績の給与への反映を柱とした給与構造について、抜本的な改革を行うことで引き続き給与の適正化に努めていく。

【人口1,000人当りの職員数】
 ・平成15年度策定の定員管理計画に基づき人員削減を実施した結果、類似団体と比較して低い数値となっている。平成17年度当初の職員数は268人であり、平成13年度に比較し51人(16.0%)の減としている。今後は平成17年度職員数の5%減を目標として、平成22年度までの定員管理計画を定め、事務事業の創意工夫や適正な人員配置、民間委託の推進や多様な雇用形態の導入などにより適正な人員配置に努めることとする。

定員管理の適正度

